

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 特許業務法人筒井国際特許事務所 様 あて名 〒160-0022 日本国東京都新宿区新宿2丁目3番10号 新宿御苑ビル3階		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
		発送日 (日.月.年) 23.05.2017	
出願人又は代理人 の書類記号 FP-8505PCT		今後の手続については、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2017/014706	国際出願日 (日.月.年) 10.04.2017	優先日 (日.月.年)	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B63B25/16(2006.01)i, F17C13/02(2006.01)i			
出願人 (氏名又は名称) 日本郵船株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の欠陥 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願についての意見 2. 今後の手続 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

見解書を作成した日 16.05.2017			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 畔津 圭介	3D 3621
		電話番号 03-3581-1101 内線 3341	

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。
 - 出願時の言語による国際出願
 - 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
2. この見解書は、PCT規則 91 の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (PCT規則 43 の 2.1(b))。
3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下の配列表に基づき見解書を作成した。
 - a. 出願時における国際出願の一部を構成する配列表
 - 附属書C/ST.25テキストファイル形式
 - 紙形式又はイメージファイル形式
 - b. 国際出願とともに、PCT規則13の3.1(a)に基づき国際調査のためにのみ提出された、附属書C/ST.25テキストファイル形式の配列表
 - c. 国際出願日後に、国際調査のためにのみ提出された配列表
 - 附属書C/ST.25テキストファイル形式 (PCT規則13の3.1(a))
 - 紙形式又はイメージファイル形式 (PCT規則13の3.1(b)及びPCT実施細則第713号)
4. さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しが提出され、変更後の配列表又は追加の写しに記載された情報が、出願時における配列表と同一である旨、又は出願時における国際出願の開示の範囲を超えない旨の陳述書の提出があった。
5. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	1-7	有
	請求項		無
進歩性 (I S)	請求項	1-7	有
	請求項		無
産業上の利用可能性 (I A)	請求項	1-7	有
	請求項		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2015-124860 A (三菱重工業株式会社) 2015.07.06, (ファミリーなし)

文献2 : JP 2013-92162 A (大阪瓦斯株式会社) 2013.05.16,
& US 2014/0303792 A1 & WO 2013/061883 A1 & EP 2772866 A1
& KR 10-2014-0057393 A & CN 103890790 A

請求項1～7に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

特に文献1、2には「タンクに収容されたLNGを貨物とするLNG船の航路上の所定の時点における前記タンク内の状態を推定するタンク状態推定方法(プログラム)」において「前記タンクの諸元に係る情報を取得する第1工程(処理)と、前記航路上の対象の区間の始点における前記タンク内の状態に係る情報を取得する第2工程(処理)と、前記区間の気象予報値、および前記気象予報値の情報に基づいて求められた、前記区間における前記タンク内のLNGの液体動揺予測値の情報を取得する第3工程(処理)と、前記第1～第3工程(処理)で取得した情報に基づいて、熱力学に基づく伝熱計算によって、前記区間における前記タンクへの入熱が前記タンク内のLNGの気化に用いられたものとして、前記区間の終点における前記タンク内の状態を計算する第4工程(処理)と、を実行する」点について記載も示唆もされていない。